

市町村における有害鳥獣捕獲隊の状況等（平成 19 年 8 月調査）

回答市町村 47市町村 / 60市町村(78%)

捕獲隊の編成状況について

問 1 貴市町村では、平成 18 年度に有害鳥獣捕獲隊を編成しましたか。

- 1 年間を通して常時編成していた。 81% (38/47)
- 2 被害発生等を受けて必要の都度編成した。 19% (9/47)
- 3 編成していない。

問 2 捕獲隊を編成している（問 1 で 1 又は 2 の）場合、次の質問に回答してください。

(1) 捕獲隊はどのような規模(単位)で編成していますか。

- 1 市町村全体で 1 隊を編成。 74% (35/47)
- 2 各方部（旧市町村、大字など）ごとに編成。 26% (12/47)
分隊を編成している場合を含む。
- 3 捕獲許可ごとに編成。
- 4 捕獲する鳥獣の種類に応じて編成。
- 5 その他（ ）

(2) 捕獲隊 1 隊当たりの隊員数はどの程度ですか。（ 3人） ~ （ 88人）

(3) 捕獲隊員はどのようにして参集しましたか。

- 1 地元の猟友会支部（分会）に依頼している。 94% (44/47)
- 2 市町村が直接個人を参集している。 6% (3/47)
- 3 その他（ ）

(4) 捕獲隊員にはどのような形で捕獲に従事してもらいましたか。

- 1 猟友会支部（分会）と市町村が委託契約を締結している。 26% (10/39)
- 2 隊員個人を市町村が委嘱している。 64% (25/39)
- 3 その他（ 捕獲隊と市町村が委託契約 ） 10% (4/39)

(5) 捕獲隊の経費として年間どの程度支出しましたか(平成 18 年度決算ベース)。

報償費	平均	763 千円 / 20 市町村	
	最大	4,571 千円	最小 78 千円
委託料	平均	929 千円 / 15 市町村	
	最大	2,850 千円	最小 35 千円
補助金	平均	447 千円 / 20 市町村	
	最大	1,900 千円	最小 50 千円
その他（保険料、消耗品等）	平均	1,532 千円 / 8 市町村	
	最大	5,000 千円	最小 26 千円
合計	平均	1,145 千円 / 44 市町村	
	最大	5,930 千円	最小 35 千円

(6) 平成18年度の捕獲隊の実働状況を教えてください。

ア 捕獲隊の実働延日数	平均	320日/年/40市町村	
	最大	2,119日/年	最小 2日/年
イ 捕獲隊の実働延人数	平均	1,130人/年/41市町村	
	最大	12,105人/年	最小 6人/年

捕獲隊編成の課題等について

問1 捕獲隊長及び隊員の要件(経験年数、免許種別等)はどのように設定していますか。

- ・ 狩猟歴 3年以上(銃器所持許可取得から5年以上、狩猟経験10年以上)
- ・ 猟友会支部の推薦、猟友会会員
- ・ 当該市町村の在住者

問2 狩猟者の減少、高齢化等により、捕獲隊の編成に苦労したこと、あるいは有害鳥獣捕獲に困難を生じたことがありましたか。ある場合はその事例を紹介してください。

- ・ 将来的に捕獲隊の編成が困難になるおそれがある。
- ・ 捕獲隊として予定した人員が確保できなかった。
- ・ 人数が少ないため、一人当たりの負担が大きい。
- ・ 平日の日中は特に人員確保が難しい。

問3 他の市町村と連携して捕獲隊編成をしたことがありますか。

- 1 ある 13%(6/47)
- 2 ない 87%(42/47)

問4 市町村において既に実施している狩猟者確保対策がありますか。ある場合はその内容を紹介してください。

- ・ 県猟友会主催の講習会に対する助成
- ・ 狩猟者技術対策研修会の開催
- ・ 狩猟免許更新に係る経費の補助

問5 今後、狩猟者をはじめとする保護管理の担い手育成のために、何かお考えになっていることについて、何でも結構ですのでご記入ください。

- ・ 狩猟免許取得の啓発、講習会の周知、広報
- ・ 手数料の減免、狩猟免許取得手続きの簡素化
- ・ 狩猟しやすい環境の整備(狩猟期間、狩猟可能区域の拡大)
- ・ 狩猟免許取得後の実践的研修の開催、参加促進
- ・ 隣接管内と合同で捕獲隊編成の検討
- ・ 一般住民への野生動物に関する啓蒙(過剰反応を防ぐ)